

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	1,991,390	2,253,054	8,566,084
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,727	137,564	236,533
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	35,730	53,804	618,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,660	42,645	634,033
純資産額 (千円)	6,174,108	5,569,062	5,577,735
総資産額 (千円)	12,035,121	11,626,414	11,720,684
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.95	7.46	85.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.04	47.64	47.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として一部に持ち直しの動きがみられたものの、電力の安定供給への懸念、及び欧州債務問題の再燃を原因とした世界経済の不透明感から円高、株安が加速し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅関連や自動車関連では円高等の懸念がありつつも、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、電力プラント関連は一部に回復がみられましたが、円高の影響等もあって引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しやさらなる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,253百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は200百万円（前年同期は1百万円の営業損失）、経常利益は137百万円（前年同期は5百万円の経常損失）、四半期純利益は、53百万円（前年同期は35百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工、及び新規アイテムの受注が順調に推移したことから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。営業利益では、売上高の増加によるもののほか、内製化の推進、固定資産の償却費減少による経費削減効果により増益となりました。

その結果、売上高は706百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は131百万円（同99.8%増）となりました。

金型

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル関連製品の需要が増加したことから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。営業利益では、セラミックスハニカム押出用金型の売上高の増加等により増益となりました。

その結果、売上高は944百万円（同17.5%増）、営業利益は277百万円（同80.8%増）となりました。

表面処理

産業用ガスタービン部品の表面処理は、前年に一時的な受注増加があったことから、前年同期と比べ売上高が減少いたしました。営業利益では、産業用ガスタービン部品関連、航空機エンジン部品関連の受注減少の影響を受けたことにより減益となりました。

その結果、売上高は313百万円（同23.9%減）、営業損失は76百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

機械装置等

部品加工においては、前年は東日本大震災に起因する自動車生産台数の減少による自動車部品加工の受注減少がありました。当四半期は緩やかな回復をいたしました。さらに新規アイテムの受注が順調に推移したことから、前年同期と比べ売上高が増加いたしました。営業利益では、部品加工の売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は287百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は32百万円（同714.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、4,538百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加97百万円、受取手形及び売掛金の減少19百万円、仕掛品の減少44百万円によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、7,088百万円となりました。その主な要因は建設仮勘定の増加30百万円、建物及び構築物の減少39百万円、機械装置及び運搬具の減少47百万円、投資有価証券の減少74百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、6,057百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加71百万円、賞与引当金の増加124百万円、支払手形及び買掛金の減少103百万円、長期借入金の減少176百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、5,569百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加3百万円、為替換算調整勘定の増加5百万円、その他有価証券評価差額金の減少16百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は14百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の55.45% (平成25年2月期第1四半期連結会計期間) を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上高の97.9%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しですが、自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,000	72,100	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,100	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,600		196,600	2.65
計		196,600		196,600	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,926	848,369
受取手形及び売掛金	3,075,957	3,056,312
商品及び製品	3,536	3,938
仕掛品	307,871	262,945
原材料及び貯蔵品	137,451	136,067
繰延税金資産	206,633	206,551
その他	24,118	28,819
貸倒引当金	6,008	4,902
流動資産合計	4,500,486	4,538,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,122,148	2,082,932
機械装置及び運搬具(純額)	1,331,035	1,283,914
土地	2,507,706	2,507,706
リース資産(純額)	179,248	173,640
建設仮勘定	22,097	53,028
その他(純額)	88,811	85,639
有形固定資産合計	6,251,047	6,186,862
無形固定資産		
ソフトウェア	61,856	65,715
その他	8,836	8,836
無形固定資産合計	70,692	74,551
投資その他の資産		
投資有価証券	236,708	162,003
繰延税金資産	490,444	499,775
その他	190,915	184,713
貸倒引当金	19,609	19,596
投資その他の資産合計	898,458	826,897
固定資産合計	7,220,198	7,088,311
資産合計	11,720,684	11,626,414

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,939	782,723
短期借入金	2,486,500	2,486,500
未払法人税等	22,480	94,065
リース債務	35,174	35,845
賞与引当金	239,100	363,303
工場移転費用引当金	122,957	81,993
その他	413,088	488,110
流動負債合計	4,205,241	4,332,541
固定負債		
長期借入金	809,250	632,625
長期未払金	134,906	108,612
リース債務	144,073	137,795
退職給付引当金	809,524	805,667
資産除去債務	39,953	40,109
固定負債合計	1,937,707	1,724,809
負債合計	6,142,949	6,057,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,085,955	4,089,281
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	5,609,902	5,613,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,954	4,941
為替換算調整勘定	75,739	70,001
その他の包括利益累計額合計	63,784	74,943
新株予約権	31,617	30,777
純資産合計	5,577,735	5,569,062
負債純資産合計	11,720,684	11,626,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,991,390	2,253,054
売上原価	1,544,729	1,644,581
売上総利益	446,661	608,473
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,202	14,249
給料	151,188	145,455
賞与引当金繰入額	35,951	33,436
退職給付費用	13,388	12,688
役員退職慰労引当金繰入額	3,075	-
旅費及び交通費	21,387	21,833
減価償却費	15,472	13,356
研究開発費	17,830	14,589
その他	176,908	152,279
販売費及び一般管理費合計	448,404	407,888
営業利益又は営業損失()	1,743	200,585
営業外収益		
受取利息	170	106
受取配当金	477	488
持分法による投資利益	15,562	-
受取割引料	803	1,048
受取賃貸料	3,661	3,661
その他	2,360	5,088
営業外収益合計	23,037	10,393
営業外費用		
支払利息	16,484	11,938
賃貸費用	3,970	1,303
為替差損	40	158
債権売却損	3,120	2,233
持分法による投資損失	-	55,232
その他	3,405	2,548
営業外費用合計	27,021	73,414
経常利益又は経常損失()	5,727	137,564
特別利益		
貸倒引当金戻入額	383	-
固定資産売却益	280	779
特別利益合計	663	779
特別損失		
固定資産除却損	508	1,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,695	-
特別損失合計	25,203	1,158

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,267	137,185
法人税、住民税及び事業税	16,273	83,381
過年度法人税等	21,736	-
法人税等合計	5,463	83,381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,730	53,804
四半期純利益又は四半期純損失()	35,730	53,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35,730	53,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,046	16,895
為替換算調整勘定	56	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4,060	5,737
その他の包括利益合計	1,930	11,158
四半期包括利益	37,660	42,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,660	42,645
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
	千円	千円
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	845,000	845,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	152,937千円	154,368千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

. 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	588,081	803,897	411,994	187,417	1,991,390		1,991,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,640	11,784	2,140	383	21,949	21,949	
計	595,721	815,682	414,135	187,800	2,013,339	21,949	1,991,390
セグメント利益又は損失 ()	65,672	153,638	58,328	3,947	164,930	166,673	1,743

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,930
全社費用(注)	166,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	706,943	944,736	313,449	287,924	2,253,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,593	42,371	416	1,040	60,421
計	723,536	987,108	313,865	288,965	2,313,476
セグメント利益又は損失 ()	131,189	277,726	76,469	32,149	364,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	364,596
全社費用(注)	164,011
四半期連結損益計算書の営業利益	200,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4.95円	7.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,730	53,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,730	53,804
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。